日本外交における国家安全保障
—冷戦後の議論からみる安全保障の現実主義—

山形智子

総合政策学部 4年 70508742

s05874ty@sfc.keio.ac.jp

2008年度 小熊英二研究会 卒業論文

2009年1月31日

要約

9・11以降、日本で安全保障の議論が高まったといわれることがあるが、それがどのような形で高まっているのかと言う点について、疑問がある。

冷戦後、国際社会の構造は大きく変化した。湾岸戦争は冷戦後国際社会が直面した初の国際紛争であり、同時にメディアを駆使した戦争としても初であり、それが日本に与えた影響も特別であった。さらに1990年代半ばから末期にかけてのコソボ紛争は、国連の安全保障理事会による決議を経ずに実行された米国の介入を問う問題で、国際社会の世論、の日本の世論共に、人道的目的による介入に肯定的な見解に傾いた出来事としての意義があったといえよう。この後、9・11の勃発、米国によるアフガニスタン戦争、さらにイラク戦争が起こされるが、これらは何れも突発的な出来事ではなく、これまでの国際政治の延長に起こったものであると見る事が可能である。

これら一連の冷戦後の国際政治上の出来事に対し、戦後、安全保障分野の国際政治学がタブー視され発達してこなかった日本では、9・11以降にも的確な議論がなされているとはいえないのではないか。

特に「現実主義」が「右派」や「タカ派」と混同されている点、戦後占領軍による統治の影響で未発達になった安全保障分野の国際政治に、感情的なナショナリズム、ポピュリズムが蔓延している点が問題として指摘することができる。この結果を招いた背景であり、かつこの事態を打破できない足かせでもあることは、日本の安全保障の議論は、容易に戦後の平和主義からの脱却の枠組、主張に収束されてしまう傾向があることではないか。

以上の点を踏まえて、日本外交の現実主義とは、戦後の事情で保有できなかったハード・パワーの、かつ核兵器等の高コスト分野の強化、充実にのみあるのではなく、あるいは地理的・文化的な理由や、世界の経済状況から現状で行使できるレベルには至っていないソフト・パワーの強化、充実にもない。むしろ、これらの発揮が困難であるからこそ、外交の強さ、器用さが必要なのではないか。

キーワード： 安全保障、外交、9・11、イラク戦争、日米同盟、現実主義、リベラリズム、ナショナリズム、ソフト・パワー

目次

要約	2
目次	3
序章	4
第 1 章 冷戦後の安全保障	6
第 1 節 冷戦後の国際安全保障	6
第 2 節 国際社会と湾岸戦争	6
第 3 節 湾岸戦争と日本の安全保障	7
第 4 節 コソボ紛争とその影響	8
第 2 章 9・11 及びアフガニスタン戦争	9
第 1 節 国際社会と 9・11、アフガニスタン戦争	9
第 2 節 9・11、アフガニスタン戦争時の日本における議論	11
第 3 章 イラク戦争	14
第 1 節 国際社会とイラク戦争	14
第 2 節 イラク戦争開戦時の日本における議論	16
第 3 節 泥沼化するイラク戦争と日本における議論	19
第 4 章 日本外交のなかの安全保障	22
第 1 節 国際政治における現実主義、リベラリズム、パワー	22
第 2 節 日本における現実主義、リベラリズム、パワーに関する議論	23
第 3 節 日米同盟に関する議論	25
終章	26
参考文献	28
謝辞	31

序章

本研究のテーマは、日本における外交政策としての安全保障問題の現状を、イラク戦争に関するものを中心とした議論から考察することである。

本研究で扱う安全保障とは、国際政治の中における国家安全保障の分野に限る。外部の敵が国境を越えて侵入することを防ぐ、あるいは外部から内部に攻撃を加えられることから守るといった古典的な概念に加え、近代の技術革新、それが可能にした人・物の流通の発展にともない、地球の裏側で起こっている事象に対しても、国家の安全を確保し国益を維持・増進するためのことであればそれに対処するという考えを加えたものとしてここでは定義する。

日本では第二次世界大戦後、安全保障の議論は軍事に関する議論と同様に忌避される傾向があった。これが今日に至るまで議論がごく一部の人間にしか認知されていない程度に止まっている大きな理由である。このようになったことは、現代の状況から見て良い・悪いと判断されることではない。戦後の日本が可能な範囲で国力を増強するために強国と同盟を結び、「軍事力」を放棄する代わりに国際社会に復帰し、経済発展に尽力を注いできた結果である。

リトワク¹は第二次世界大戦以後の国際政治の中では、3つの転換点があり、冷戦の終結、9・11、イラク戦争を挙げている。著者はそれを支持する立場であるが、ここでは冷戦後の日本の外交政策にとって、少なからぬ影響を与えたものとして4つ転換点に分けて考える。第一が湾岸戦争、第二にコソボ紛争、第三に9・11、第四にイラク戦争である。本研究では、特に第三の9・11及び第四のイラク戦争に重点を当てる。

1990年に発生した湾岸危機、及びそれに続く湾岸戦争は、日本の外交政策の見直しの必要性を日本が直視したきっかけになったといえよう。以後「国際協力」「国際社会への貢献・支援」「人道的な見地から看過することができない」などの名目で国連平和維持活動(PKO)などの目的に自衛隊の海外派遣が行われ始める。コソボ紛争期には、米国のメディアの効果的な使用により国際世論とともに日本でも上記のような人道主義的な観点から、自国には直接的に関係しない紛争への関心が高まった。2001年の9・11それに続くアフガニスタン戦争、イラク戦争では、それ以前にも存在していたテロリズムに関する事件の認知度を挙げ、テロリストによる事件の可能性をごく身近なものとして認識することを可能にし、日本においても安全保障に関する議論が盛んになった。

盛んになった、というのは、それ以前の状況と比較してという意味である。安全保障に関するような議論が公の場でなされるのがタブーでなくなったのは、1990年代に入って

¹ 参照 : Robert S. Litwak. *REGIME CHANGE: U.S. Strategy through the Prism of 9/11*. Woodrow Wilson Center Press Washington, D.C., 2007.

からであろう。米国の大学で国際政治学を専攻すれば、国家安全保障、国際安全保障などの科目や教科書はごく普通に使用されてきたが、日本ではそれ以前に大学でそれらのような科目が開講されることは考えられない状況が暫く続いていた。現在でも言葉自体が広く普及しているとは言い難いであろう。

そのような状況の中で展開されている現状の議論には2点問題があると著者は考える。

第一に、日本では「右派」「保守」「現実主義」「タカ派」が混同されていることである。これは第二次世界大戦後特殊な過程を歩んできた歴史に起因するともいえる。このことは国際政治におけるこれらの用語との違いが問題であるだけでなく、日本において今後議論されるうえでもこれらを混同している議論では、従来の戦後レジームの議論からいつまでも抜け出せないのではないかと著者は考える。

第二に、政治上の問題に感情的なナショナリズムが混ぜて論じられる傾向についての問題である。これは大衆紙上で大衆の意見の捌け口としてのみならず、一国の首相や政治家の書き物にもそれらが主張され、一定数の支持を得るのは不可解である。「美しい国」や「国家の品格」は感情的な拠りどころにはなるが、外交政策について論じるうえでの根拠にはならない。

これらの問題点を踏まえた上で、本研究では第一の点について仮説を立てる。すなわち、日本における安全保障の議論には、国際政治における用語を混合するような議論が蔓延っており、戦後レジーム脱却論から抜け出せていないのではないかと。

本稿の構成は以下の通りである。第1章ではまず、冷戦後国際社会をとりまく安全保障上の環境の変化と、それを受けた日本における変化及び議論を考察する。具体的な事例として、戦後初の国際紛争としての湾岸戦争、及び国際連合安全保障理事会の決議を経ずに米国の踏み込んだ外交政策が展開されたコソボ紛争を考察する。第2章では、9・11の勃発を受けた国際社会の安全保障を取り巻く環境と議論、事件当時の日本における議論を政府・外交関係者に絞って考察する。第3章では、9・11以降の世界の流れの転換点となったイラク戦争と米国を中心とする国際社会での議論、それらを受けた日本の議論の流れを政府・外交関係者に絞って考察する。第4章では、上記の日本での議論を踏まえ、日本の安全保障に関する議論を考察する。それに関して日本での議論も多く見られるようになったソフト・パワー等の新しいパワーについての議論も含める。安全保障に関する議論が日本の外交政策にどのように活かされるかを考察するのが目的である。

第 1 章 冷戦後の安全保障

第 1 節 冷戦後の国際安全保障

近年の国際安全保障において、1989 年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結²は一つの節目であった。ここにおいて東西の二極構造が崩壊し、国際社会を取り巻くアクターは多極化したといわれる。それにともない軍事体制も変化し、米ソの核兵器軍拡競争は減速に向かう。冷戦の終結の特徴は、その唐突さである。唐突であったがために冷戦後の新秩序構想の議論が欠けたままポスト冷戦期が到来、ジョージ・ブッシュ（シニア）政権は「世界新秩序」構想を唱え始めた。米ソの熱戦開戦の可能性を想定して作られた機構は、それまで同一の脅威と目的をもとに構成されていたものの、その米ソ冷戦の終焉とともに脅威と目的の曖昧化し、内部に軋轢が生じるに至る。NATO 内部の対立の表面化や、旧陣営内の地域紛争勃発などはその例である。

第 2 節 国際社会と湾岸戦争

湾岸危機とそれに続く湾岸戦争は、冷戦後初の国際紛争でありかつ冷戦期には二極構造の中に抑えられていた対立や緊張が表面化した例として、象徴的な事例であった。

湾岸戦争とイラク戦争に決定的な相違を見出すとすれば、国連の安保理決議をえているか否かの問題を挙げることができる。

1990 年 8 月 2 日、約八万人のイラク軍が突然、クウェートに侵攻し、瞬く間に全土を占領した。これに対して国連の安全保障理事会は、イラク軍の全面撤退を要求する決議を全会一致で採択した。ブッシュ（シニア）政権内部では、経済制裁だけでイラクがクウェートから撤退するとは考えられないとして、いずれは武力介入が必要であるという声が高まっていた。これに対して世論は当初武力介入に消極的・懐疑的であった。この武力介入が第二のベトナム化することを危惧する傾向にあったからである。これに対してブッシュ・シニア政権は世論工作に力を入れたが、11 月半ばになってもクウェートへの武力介入を支持するアメリカ世論は 28%に過ぎなかった。そこでブッシュ・シニア政権は国連安保理への働きかけを強め、11 月 29 日に「翌年 1 月 15 日までにイラクがクウ

² 1989 年秋から 1990 年秋にかけてのほぼ一年間の時期に冷戦は終わったとするのが、広く行きわたった理解である。これを現実に生じた事象でいうと、「ベルリンの壁」の開放（1989 年 11 月）から、同年 12 月の米ソ首脳マルタ会談、翌 90 年 10 月のドイツ統一を経て、同年 11 月下旬の CSCE（欧州安全保障協力会議）パリ首脳会議で「新欧州のためのパリ憲章」が採択されるまでの一年間ということ（佐瀬昌盛、2005 年）。

エートから撤退しない場合には実力行使を容認する」安保理決議 678 号が可決された。ブッシュ・シニア政権は英仏など首脳に電話をかけまわり、多国籍軍を結成した。国連の機能が疑問視され続けた冷戦の集結は、湾岸戦争に多分に国連中心主義、多国間協調主義といった理想主義的要素を含ませたといえよう。「多国籍軍」は米軍が主力であるとはいえ、「多国籍軍」であった。

また湾岸戦争は初のメディアを駆使した戦争であるといえよう。湾岸戦争がクウェートを救済した正義の戦争であるという味方が可能であったのは、弾道ミサイルの失敗やイラクにおける民間人の被害などの報道が制限されていたためであり、戦後これらに関する映像が流出した。1990 年代初頭の、メディアが発達しながらもインターネットが一般に普及していないという時期であったが故に可能な戦略であった。

第 3 節 湾岸戦争と日本の安全保障

湾岸危機と湾岸戦争の際に日本がとった行動は、現在の外交に直接的に影響を与える例となったといえよう。自衛隊を海外に派遣することへの是非、軍事力ではない自衛隊を戦争に参加させることは憲法 9 条に反するなど国内の事情を考慮した上で連合軍に多額の資金援助をしたが、クウェートから感謝されない³、国際的評価が著しく低いなどの結果に終わり、以降外務省のトラウマとなる。

当時の日本政府、外務省が決定した行動は、日本政府内では精一杯の行動であったが、国際社会からはあまり理解され評価される行動ではなかったのである。戦争には金銭的な面から多大なコストがかかることは事実であり、そのコストを負担する国家が多いに越したことはない。ところが資金援助のみを行い、人材貢献しないということは、資金を出すから人間の犠牲が出るのは好まず他の国家に任せたいという意志にとられることとなった。実行可能な選択肢の中では、国益に最もダメージを与える選択肢を採用したことになったと著者は考える。すなわち、国際社会において名誉ある地位を占めるといふ憲法精神から著しく遠ざかったのであり、かつ、膨大な資金をつぎ込んだことによる経済的なダメージである。

湾岸戦争後は法律の改正により国連平和維持活動（PKO）として自衛隊を派遣し、地雷除去などの活動を内外に示す努力をおこなう。この当時の日本の外交政策は、国際社会への貢献、国際協力としての人道的立場からの支援などの「人間の安全保障」の面が強く押し出されていることが特徴である。「人間の安全保障」とは、国際連合開発計画（UNDP）が 1994 年に出した「人間開発報告書」において 7 つの面において説明されている。すなわち、経済、食糧、健康、環境、個人、コミュニティ、政治の安全保障である。

³ これについては、日本からの膨大な資金の殆どは米国の軍事に使用されたのであり、クウェート政府には直接的には届かなかったことからクウェート政府の日本の認識が薄かったとする見方もある。

これら人間の安全保障は日本においては、現在においてもヒューマニティに関する領域を中心に語られる傾向にある。

第4節 コソボ紛争とその影響

コソボ地域を含むバルカン半島は、歴史的に他民族、多文化地域であり、ヨーロッパ各国の外交政策にとって重要地域であった。一般にコソボ紛争と呼ばれる紛争は、20世紀半ばから1990年代末までの期間を通して考察する必要がある紛争である。ただ本研究では、米国の政策、及びその影響を受ける日本外交の議論に関連して考察することを主要な目的とするため、本節で取り上げるコソボ紛争は、NATOが空爆を行い介入した1999年を中心に絞ることとする。

コソボ共和国は、旧ユーゴスラヴィア（以下、旧ユーゴ）を構成していた地域の一つである。従来から他民族から成る地域で「7つの隣国、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字」により構成されると言われたほど複雑な地域である。第二次世界大戦中は、ナチス・ドイツという共通の敵を持つ意味で比較的まとめられており、またナチス・ドイツによる占領に抵抗するパルチザンの指導者であったチトー⁴の手腕によるところも大きかったといわれる。チトーの死後も、冷戦期は米ソ二極構造の中に組み込まれていたが、冷戦崩壊と共にユーゴスラヴィアの崩壊も顕著に現れた。1991年にスロベニア、クロアチア、マケドニア、翌年ボスニア・ヘルツェゴヴィナが独立するなど旧ユーゴの解体が進む中、コソボはセルビアに属する形に止まっていた。

コソボはアルバニア系住民が9割を占めるが、公共機関でセルビア語が強いられることなどから始まり、さらにミロシェヴィッチの台頭により民族問題が深刻化する。

コソボの問題は、ヨーロッパの周辺事態として捉えられる傾向にあり、NATOとその主力軍を持つ米国の関るところとなった。1998年に米国国務省は、セルビア軍に抵抗するコソボ解放軍をテロリストに指定しているが、その当初からコソボ解放軍への資金・武器流入の防止に消極的であった。セルビアと宗教（ギリシア正教）を同じくするロシアがセルビア側、イスラム教の多いアルバニア系を西側諸国が支持するかたちとなった。この中で1999年3月にNATOによる空爆が始まる。NATOが掲げた目標は、コソボからセルビア人勢力を一掃し、平和維持軍を設置し、コソボ難民（アルバニア系）を交換させることであった。ここで問題となったのは、NATOによる空爆が、国連安全保障理事会の決議を経ずに実行されるに至った点である。安全保障理事会の常任理事国には拒否権があり、ロシアが拒否権を行使することが明白であった状況下で、状況の改善には

⁴ ヨシップ・ブロズ・チトー（1892年5月7日－1980年5月4日）、父親はクロアチア人、母親はスロベニア人。ナチス・ドイツによるユーゴ占領下で、パルチザン闘争の指導者として活躍、第二次世界大戦後もユーゴの統率の手腕に長け、カリスマ的な存在であった。

安保理決議を経ない、同意なしの行動が必要とされたのである。

結果的に NATO による空爆はセルビア軍に対し効果を上げ、最終的にミロシェヴィッチがフィンランドとロシアによる仲介を認め解決の方向に向かった⁵。NATO の行為については、米国による侵略・介入主義であるとする批判も当時から存在した。しかし、コソボ紛争介入に対する NATO 及び米国への批判は、比較的小さい。これはメディアの影響が大きく、セルビア軍による暴行・虐殺やコソボ難民（アルバニア系）の悲惨な状況を映す映像を多く放映、人道的な理由からの西側諸国による介入に一定の支持があったと言えよう。

この影響は、米国の後の外交路線に影響を与えた事件であると考えられる。すなわち、9・11 に対するアフガニスタンへの報復戦争や、イラク戦争の開始に踏み切る傾向は、9・11 事件そのものからの自然・当然な流れではなく、米国内での伝統的な孤立主義・介入主義の何れかが強まるかの傾向を組む転換点が、コソボ紛争期にあったといえるのではないか。

また、日本にとっては、安全保障に関する議論が公でなされることがタブー視されなくなりつつある過程と重なる時期の紛争であったことが、着目するに値する。コソボ紛争に限らず、日本における紛争時の速報及びその映像は、米軍に付随する報道機関から得られる情報が大部分を占めるため、コソボ紛争の印象も米軍のそれによって大きく左右されるところである。当時はインターネットの普及率が 9・11 期よりも進んでおらず、アルジャジーラ⁶等のような現地のメディアからの情報もなかったことを考えると、これら米国を経由して入ったコソボ紛争の情報は、後にイラク戦争の賛否を論じる人びとに影響を与えなかったとはいえない。

第 2 章 9・11 及びアフガニスタン戦争

第 1 節 国際社会と 9・11、アフガニスタン戦争

2001 年 9 月 11 日、ニューヨークの世界貿易センタービルにハイジャックされた二機の旅客機が突入する。同時にワシントンの国防総省ビルにもハイジャックされた旅客機が突入し、ビルが一部炎上した。この事件は早々にテロリストによるものと報道

⁵ 解決への一段落となったことは確かであるが、セルビア軍、ユーゴ解放軍双方の激戦と NATO の空爆によりコソボ一帯は悲惨を極める状況であった。「コソボに花を植えよう」という冗談が流行ったほど穴だらけであったと言う。

⁶ アルジャジーラ (الجزيرة) : カタールのドーハに本社を置くアラブ系の衛星テレビ局。アラビア語と英語でニュースを 24 時間放送している。

され、結果的に約 3000 人犠牲者が出た。

この事件はアメリカにとって 2 つの意味で衝撃であった。第一には、事件が米国本土で勃発したことの衝撃である。米国は建国以来数々の戦争を経験してきたが、南北戦争以来、本土が戦場となった経験がない（パールハーバーを除く）。そのため実際に建築物が崩壊し、炎上し、多数の米国人が犠牲になったこと、その映像が報道されたことは彼らにとって非常に衝撃だったのである。

On September the 11th, enemies of freedom committed an act of war against our country. Americans have known wars -- but for the past 136 years, they have been wars on foreign soil, except for one Sunday in 1941. Americans have known the casualties of war -- but not at the center of a great city on a peaceful morning. Americans have known surprise attacks -- but never before on thousands of civilians. All of this was brought upon us in a single day -- and night fell on a different world, a world where freedom itself is under attack.

第二には、このテロ事件の首謀者がウサマ・ビンラディン率いるアルカイダによるものであったことである。このテロリストについては、早くから米国政府が存在を認識し注目していたものである。例えば 2000 年 10 月にはイエメンのアデン沖に停泊していたアメリカの駆逐艦コールに爆弾を積んだ小型船が突っ込み、米兵 17 人が死亡する事件が発生したが、この事件もアルカイダの犯行と推定されており、当時の大統領クリントンは「任期終了前になんとかビンラディンの居所を突き止めて、ミサイルを打ち込んでやりたい」と考えたが、ビンラディンの所在がつかめず、断念したという⁷。

そのアルカイダのメンバーが米国に侵入し、米軍の関連機関で航空機操縦技術を身につけ、米国本土で大々的に事件を起こすことができたということは、米国の国家安全保障にとっての衝撃であった。National Security Strategy は米国の国家安全保障政策の中核であるが、2000 年にクリントンが発表した「The National Security Strategy for A Global age」と、2002 年にブッシュ・ジュニアが発表した「The National Security Strategy of the United States of America 2002」では顕著に変化が見られる。

2001 年 9 月 20 日の議会においてブッシュ大統領は以下の演説を行なっている。

This is not, however, just America's fight. And what is at stake is not just America's freedom. This is the world's fight. This is civilization's fight. This is the fight of all who believe in progress and pluralism, tolerance and freedom.⁸

(これはアメリカだけの戦いではない。危険にさらされているのはアメリカの自由だけではない。これは世界の戦いである。文明の戦いである。進歩と多元主義、寛容と自由を感じるすべての人々の戦いである。)

⁷ Bill Clinton, *My life* (New York: Knopf, 2004)

⁸ White House, *Address to a Joint Session of Congress and the American People* (United States Capitol Washington, D.C., 2001)

(中略)

The civilized world is rallying to America's side. They understand that if this terror goes unpunished, their own cities, their own citizens may be next. Terror, unanswered, can not only bring down buildings, it can threaten the stability of legitimate governments. And you know what -- we're not going to allow it. (Applause.)

Tonight we welcome two leaders who embody the extraordinary spirit of all New Yorkers: Governor George Pataki, and Mayor Rudolph Giuliani. (Applause.) As a symbol of America's resolve, my administration will work with Congress, and these two leaders, to show the world that we will rebuild New York City. (Applause.)

これに続くアフガニスタン戦争（アフガニスタン侵攻）（2001年9月11日～）は「自衛戦争」であると唱えられたことが特徴的である。

アメリカ政府はアルカイダが根拠地としていると思われるアフガニスタンのタリバン政権に対し、容疑者の引渡しを要求したが、タリバンがこれを拒否したため、「自衛戦争」としてアフガニスタンに侵攻した。この際のブッシュ・ジュニア政権の国内世論支持率は89%に達した。

第2節 9・11、アフガニスタン戦争時の日本における議論

9・11事件の発生から日本政府は比較的速やかに米国の方針への支持を表明している。事件直後9月19日の記者会見において小泉総理大臣は「今回、米国で発生したテロに対しましては、我々としては、米国に対する攻撃のみならず、これは世界人類に対する自由・平和、民主主義に対する攻撃だと強い憤りをおぼえております。そういう認識の下に、テロ根絶に向け、日本としても米国始め関係諸国と協力しながら、主体的な取り組みをしたい」と述べ、「国連安保理決議で「国際平和及び安全に対する脅威」とされた本件テロに関し措置をとる米軍等に対し、医療、輸送・補給等の支援活動の目的で、自衛隊を派遣するための所要の措置を講ずる。」「米軍施設及びわが国重要施設の警備をさらに強化するための所要の措置を講ずる。」「情報収集のための自衛隊艦艇の派遣をする。」「出入国管理等に関する情報交換等の国際協力の強化を図る。」「周辺及び関係諸国に対し、人道的・経済的に必要な支援、その一環として、米国に協力するパキスタン及びインドに対する緊急経済支援を行う。」「自衛隊による人道支援の可能性を含めた避難民支援を考える。」「世界及び日本の経済システムの混乱回避のため、各国と協調し、適切な措置を講ずる。」などを発表した。こうした取り組みの理由としては、「日本としても、

憲法の前文にありますとおり、国際社会において名誉ある地位を占めたいと謳っており、同時に憲法9条、国際紛争を解決する手段として、武力行使を放棄するという点も重視しながら、武力行使と一体とならない支援は何かということを考えまして、出来る限りの支援協力体制を、米国始め関係諸国と協力しながら考えていきたいと思えます。⁹⁾と述べた。

この発言の前半部分は、米大統領としてのブッシュ大統領の演説に近いものを読み取ることができる。後半部分は湾岸戦争時の人材貢献なしの資金援助行為が国際社会の批判的になったことへの反省がここにも及んでいると読み取ることができる。

また政府の見解としての小泉総理の発言には、自衛隊は武力行使に関らないことを協調しながらも、武力行使と一体にならない支援について積極的に支援するという表現が繰り返し登場する。

政府の見解だけでなく、国際テロリズムと戦うべきであるという意見は当時多く登場している。政府の見解ではなく日本が米国とともに国際的社会的脅威に積極的に戦う姿勢を持つべきとする発言には第二次世界大戦後の日本の「平和主義」への反感と、それを「非現実的」と批判する立場がとられることが多い。例えば以下の発言のような文脈でそれを読み取ることができる。

「・・・平和的に解決をはかるべきだ、という人も現れつつある。しかし、国家を正面に回したテロリストを相手にいかなる手法で問題を平和的に解決するというのだろうか。(中略)この種の「平和的解決論者」は、実際の解決への道筋を少しも示しておらず、空想的な理想を主観的な思い込みで語っているにすぎない。日本人からもすでに犠牲者や行方不明者を出しており、日本経済にも悪影響が出ているのである。ドイツなどでは、政府と国民をあげて追悼さえしている。日本には全体としてこうした危機感と怒りが乏しいように思われる。」

「・・・いずれにしても、いまテロリズムと対決しなければ日本が国際的非難を受けることだけは間違いない¹⁰⁾」

「いままでは安全保障は国単位で考えていましたし、同盟というかたちで庇護を受けました。それと国際連合という国際機関の問題というかたちだったわけです。(中略)テロというのは普通は政治的な目的に応じた行為で、政治的な要人を対象にするのが古典的なタイプでした。今回はそれと性格が違っている。民間人を相手にした無差別テロです。(中略)ペンタゴンは別ですが、世界貿易センターは多国籍な建物だった。被害も68カ国に及ぶものでした。(中略)・・・「国際社会」が標的になった、という認識をもつ必要があると思えます。」(五十嵐、2001年11月)

⁹⁾ 小泉内閣総理大臣記者会見録(平成13年9月19日)。

¹⁰⁾ 山内昌之「開かれた社会とその敵—なぜ国際テロリズムとの対決が必要か」『外交フォーラム』No.160(2001年11月)。

また、アメリカにとっての自衛戦争としてのアフガニスタン戦争については、国際連合憲章 51 条「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置を取るまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない¹¹⁾」に照らし合わせて次のような意見もある。

「アメリカは確かにこれを自衛権だと説明しています。そして確かに米国への攻撃という点からみれば、これを国連憲章 51 条で法的には説明できるだろうと思います。けれども、事の本質は国対国の戦いにおける自衛権の行使などというものではありません。(中略)ただ、現実の政治の問題としてなかなかやりにくいということがあります。そこで、51 条での説明がしやすいので選んでいるのではないかという気がします。」(大和田)¹²⁾

アフガニスタン戦争の開始が 9・11 直後にたどれるため、日本政府の対応も 9・11 に対する処置と重なって支持表明がなされた。

緊急テロ対策本部会議において、(一)国民の安全確保のための警戒警備体制の強化 (二)外国在留邦人の安全確保と退避の支援(三)テロ対策特別措置法案の一日も早い成立 (四)人道的、経済的その他の支援 (五)テロリストの資金源を絶つ対策の強化 (六)経済システムや国民生活をテロの脅威から守ること (七)国民に対する迅速な情報の提供の緊急対処措置が採られることが決まった。¹³⁾

海上自衛隊は、2001 年 12 月から 2007 年 11 月までの約 6 年間にわたり、テロリスト及び関連物資の拡散や流入を阻止するための海上阻止活動に従事している各国艦船(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、オランダ、ギリシャ、スペイン、ニュージーランド及びパキスタン)に対して補給活動を実施した。

海上阻止活動に対する海上自衛隊による補給活動は、海上阻止活動の重要な基盤となり、これまで、アフガニスタン、パキスタンや米英等各国や国連から様々な機会に評価や謝意が表され、テロ対策特別措置法失効後も、海上自衛隊の活動に向けた期待が示されてきた。2007 年 9 月 19 日(NY 時間)に採択された安保理決議第 1776 号は、我が国がテロ対策特措法に基づき実施してきた「不朽の自由」作戦の海上阻止の要素に対する貢献についても、これを評価し、その継続の必要性を表明したものであると受け止めている。¹⁴⁾

11 国連広報センター「国連憲章」<<http://www.unic.or.jp/know/kensyo.htm>> 参照:原文「Nothing in the present Charter shall impair the inherent right of individual or collective self-defence if an armed attack occurs against a Member of the United Nations, until the Security Council has taken measures necessary to maintain international peace and security.」

12 五十嵐武士ほか「米国における大規模テロ攻撃を考える」『国際問題』No.500(2001 年 11 月)108-129 頁。

13 緊急テロ対策本部(第 1 回)小泉内閣総理大臣記者会見(2001 年 10 月 8 日)

14 「補給支援を通じた『テロとの闘い』への我が国の貢献」外務省

ちなみにこの年の予算では国内テロ対策関連に 153 億円を使用している。

なぜ日本が米国のアフガニスタン戦争に協力するのか、ということについて、外交評論家の岡本行夫は 2002 年次のように述べている。

「結局は、新時代の新しい世界の生き方、かっこよく言えば、『モーダス・オエランディ』（仕事のやり方）だからなのだ。(中略)アフガニスタンのような『失敗国家(failed state)』がテロリストや犯罪者集団によって世界へテロを輸出する根拠地とされてしまうに及んで、「失敗国家」は世界が連帯して救ってやらなければならないと、みんなが合意したのだ。各国が分業して国を再建し、民主化し、テロリストたちの活動基盤をなくそうということだ。テロリストを直接叩く国、それを後方から支援する国、その作戦のために自国内に基地を提供する国、治安維持のために軍隊を派遣する国、国内警察を育成してやる国、食糧を支援してやる国、長期的に経済を再建してやる国。こうした試みがうまくいくかどうかの試金石が、アフガニスタンである。

でも「なぜ日本が？」なのか。どうしてこんなに離れた国を、財政が破綻してしまっている日本が、二年半で五億ドルという巨費をもって支援しなければならないのか。このところは、日本政府としてもう少しいねいに国民に説明すべきだろう。(中略)

日本からはるか隔たったこのアフガニスタンで、日本は初めて国際社会の中で理念のある支援国としての評価を受けられるかどうかの場面に立たされているのだ。

(中略)ようやく日本は、同盟国であるアメリカに正論を説いてもおかしくなくなった。なぜか。答えは簡単きわまりない。インド洋に五隻の自衛艦が派遣されたからである。日本も自ら汗をかき、各国と危険を分かち合ったからである。(中略)今回日本は、軍事力使っても自由と正義を守るという陣営の側にはっきりと自らを投じた。だからこそ、国際社会、特に米国への発言権である。¹⁵⁾

ここにも、湾岸戦争時のトラウマとそれへの反省、戦後の平和主義レジームからの脱却を感じさせるものを読み取ることができるといえよう。

第 3 章 イラク戦争

第 1 節 国際社会とイラク戦争

イラク戦争は 2003 年 3 月 20 日から現在まで継続中である。

この経緯は、以下のような説明が可能である。 アフガニスタンにおけるアルカイダ

¹⁵⁾岡本行夫「インド洋上の同盟から彼方のアフガンへ」『外交フォーラム』No.167 (2002 年 6 月) 12-19 頁。

殲滅作戦が難航する中、米政府内でイラクへの軍事作戦が持ち上がった。アフガニスタンは複雑な起伏の地形で、攻撃が難しく見通しが明るくない。それに比べイラクは強圧的な独裁政権ではあるが、アフガニスタンより攻撃の成功が高いという意見があった。ウォルフォウィッツ国防副長官はこの意見であった。ウォルフォウィッツは 1991 年の湾岸戦争で、地上戦を唐突に中止してフセイン政権を残存させたことは間違いだったと考えており、9・11 はアメリカがフセインを討伐するための新しい突破口となったと考えることができた。フセインが 9・11 同時テロに関与していた核利率は 10 ないし 50% だというのが、ウォルフォウィッツの見積もりだったが、テロリズムとの戦いに本腰で取り組むのなら、アメリカはいつの日かフセインを打倒しなければならない¹⁶。

イラク戦争の開戦にあたっては、米国内でも意見が分かれた。イラクを今攻撃すべきであると主張したのは、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官など、所謂ネオコンと呼ばれるグループである。代表的な上記 3 人は「強いアメリカ」を掲げたレーガン政権の閣僚であり、1997 年に設立した「新アメリカの世紀プロジェクト」グループのメンバーで、当時のクリントン政権の外交政策を批判、保守的な「孤立主義」は時代遅れ、「アメリカのグローバルな主導権」を実現する「保守的国際主義」の立場を主張した。

イラク戦争が国際政治の中で特徴的であったのは特に、「潜在的脅威」に対して「先制攻撃」をおこなうことを主張する所謂「ブッシュ・ドクトリン」の登場である。

2002 年 6 月のブッシュ大統領のスピーチでは、

Homeland defense and missile defense are part of stronger security, and they're essential priorities for America. Yet the war on terror will not be won on the defensive. We must take the battle to the enemy, disrupt his plans, and confront the worst threats before they emerge. (Applause.) In the world we have entered, the only path to safety is the path of action. And this nation will act. (Applause.)

Our security will require the best intelligence, to reveal threats hidden in caves and growing in laboratories. Our security will require modernizing domestic agencies such as the FBI, so they're prepared to act, and act quickly, against danger. Our security will require transforming the military you will lead -- a military that must be ready to strike at a moment's notice in any dark corner of the world. And our security will require all Americans to be forward-looking and resolute, to be ready for preemptive action when necessary to defend our liberty and to defend our lives. (Applause.)¹⁷

¹⁶ ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』（日本経済新聞社、2003 年）。

¹⁷ White House, *President Bush Delivers Graduation Speech at West Point* (United States Military

(我々の安全保障のためにはすべてのアメリカ人が、我々の自由を守り、我々の生命を守るために必要な場合には先制的行動を前向きかつ決然と準備する必要がある)
ちなみに日本については、以下の文章で触れられている。

Today the great powers are also increasingly united by common values, instead of divided by conflicting ideologies. The United States, Japan and our Pacific friends, and now all of Europe, share a deep commitment to human freedom, embodied in strong alliances such as NATO. And the tide of liberty is rising in many other nations.

さらに 2003 年 1 月 28 日の一般教書演説においてブッシュ大統領は、
「(米国は) また、国際テロという人間が生み出す悪に立ち向かい打ち負かす上で、世界の先頭に立っている。

(中略) われわれは、3 人の亡命イラク人の証言から、イラクには 1990 年代後半、いくつかの可動式の生物兵器実験施設があったことを確認した。それらの施設は、細菌兵器の製造を目的としており、査察を避けるために移動することができる。フセインはこれらの施設についても明らかにしていないし、廃棄したとの証拠も示していない。

(中略) 米国と同盟国は、アフガニスタンで行っているように、イラクの人々に食糧や医薬品などの救援物資、そして自由をもたらす。

米国は、国内外で多くの試練に同時に直面してきた。過去 2 年の間に、揺らぐことのないと信じていた自らの強さに疑いを持ち、米国も危険にさらされる可能性があるということを悟った。そして、小異を乗り越え大義のために静かに団結した。われわれは、自信を持って前進する。なぜなら、この歴史的な使命を果たすことが米国に求められているからである¹⁸。」

と、述べている。

第 2 節 イラク戦争開戦時の日本における議論

この節ではまず、政府の見解として内閣総理大臣への報道陣からのインタビューを引用する。

イラク戦争が開始される直前のインタビューで、米国が武力行使に踏み切った場合に、日本が米国などの国々から具体的な貢献、協力を求められることはないか、戦後

Academy West Point, New York, 2002).

18 「ブッシュ大統領による一般教書演説 (2003 年 1 月 28 日)」在日米国大使館
<<http://japan.usembassy.gov/jp/tpj-jp0280.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。

復興などについて検討するという話を聞くが具体的にはどのような取組をするつもりなのかについて質問を受けた際、「日本としては、例えアメリカ、イギリスが武力行使に踏み切ったとしても、戦争には参加しません、武力行使はしません、戦闘行為にも参加しません。今後、もし戦争が始まった場合には、できるだけ犠牲を少なく速やかに終結することを望みますが、同時にイラクの戦後復興、或いは、これから国際社会への平和と安定のために、日本は何ができるか、何が必要かということを考えながら、日本は主体的に判断していきたいと思っております。」と小泉総理は解答している¹⁹。

その2日後にイラク戦争が開始されたが、質問に対してはほぼ同様の見解を回答する。具体的に日本が貢献する役割を示唆し、役割を担うことが日本の国益に適っている旨を主張すると共に、武力行為や戦闘行為への不参加を強調している。

■小泉総理記者会見「イラク問題に関する対応について」（2003年3月20日）

今回、残念ながら武力を行使せざるを得ない状況に立ち至りましたが、この武力行使が速やかに終結して、できる限りの犠牲を少なくするような努力をしつつ、今後日本としてもこのイラク問題に対応していきたい。

特に、今回アメリカやイギリスが武力行使を開始しました。日本は米国の立場を支持しておりますが、日本は一切武力行使いたしません。戦闘行為にも参加いたしません。しかしながら、戦争が速やかに終結されることを希望しながら、今後イラク国民のために何ができるか、イラクの復興のために何が必要か、そしてイラク周辺諸国、アラブ諸国との友好増進をどのように図っていくか、イスラム諸国との理解と協力をどのように深めていくか、そういう点については国際社会と協調しながら、日本は国際社会の一員として責任を果たしていかなければならないと思っております。

【質問】 総理、イラクの悪質性、それから日米同盟の重要性について、国益の観点からの総理の判断は理解できるのですが、一方でこの攻撃を支持することによって失う日本の国益というものについて、思いをいたすことはありましたか。

【小泉総理】 これは、国民の世論が武力行使に反対だと、圧倒的多数の方々が武力行使に反対だという気持ちはわかります。私も戦争か平和かと言えば、平和がいいと言うに決まっております。戦争は嫌いです。できれば避けたい。戦争ほど残酷なものはないと思っております。しかし、それと同時にこのような国際社会の決議を無視し続けてきたイラクの状況を見ると、一昨年9月11日のテロ事件、こういう危険な破壊兵器を危険な独裁者が持った場合に対する脅威に対して、我々がどう対処するのかということを考えますと、今回のアメリカの立場も理解できますし、支持するのが日本の国益にかなうと思っております。このような決断をしたわけでありまして。

¹⁹ 「小泉総理インタビュー『イラク問題について』」2003年3月18日、首相官邸<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/03/18interview.html>> 2008年11月3日アクセス。

私は、時間が経つにつれて、日本政府の立場も多くの国民は理解していただけるのではないかと、そう思いながら、今後もいろんな機会を通じて現在の日本の政府の立場を御理解・御協力いただけるように、国民に働きかけていきたいと思っております。

同日、イラク戦争への対応が閣議で決定され、イラクとその周辺における邦人の安全確保のための措置、日本国内の重要施設、在日米軍施設等の警戒態勢の強化・徹底を図ること、船舶の安全確保の措置、原油の安定供給をはじめとする関係国との協調措置、非被災民の発生に応じ、国際平和協力法に基づく自衛隊等による人道支援を行なうことなどを内容とした²⁰。この内容から、現在のインド洋上での給油活動の実行について議論が迅速であったことや、依然として平和維持活動の延長線としての自衛隊の活動を述べる手法が継続されていることがわかる。さらに「今回の武力行使によって経済的影響を受けるイラク周辺地域に対して、影響を緩和するための支援」「イラクにおける大量破壊兵器等の処理、海上における遺棄機雷の処理、復旧・復興支援や人道支援等のための所要の措置」を今後の事態の推移を見守りつつ、検討することも決定しており、これが後方支援についての早期に議論されていたものの記述であるといえよう。

「米国は、このような大量破壊兵器を廃棄する国際的な動きの先頭に立っています。米国は、我が国のかげがえのない同盟国であり、我が国の平和と安全を守るための貴重な抑止力を提供しています。我が国を取り巻くアジア地域の平和と安全の確保にとっても、米国の役割は不可欠です。そのような米国が、国際社会の大義に従って大きな犠牲を払おうとしている時、我が国が可能な限りの支援を行うことは、我が国の責務であり、当然のことであると考えます。

いかなる場合においても、武力行使を支持することは容易な決断ではありません。戦闘なしに大量破壊兵器が廃棄されることが最善の策であることは、言うまでもありません。しかし、それが不可能な状況の下では、我が国としては、国際社会の責任ある一員として、この度の米国をはじめとする国々による行動を支持することが我が国の国家利益に適うとの結論に達しました。」

次に非政府側の議論をみる。イラク戦争を支持するか否か、関り方については9・11事件当時よりも国内の議論が分かれた。

イラク戦争支持派の第一に、国際社会への貢献、人道的観点から看過できない、という90年代初頭のPKOの議論の延長上の意見がある。この意見では、イラクで独裁者フセイン大統領が、国内の少数民族を虐殺していること、テロリストが国際社会の脅威であることを理由に挙げる。

²⁰内閣総理大臣談話 閣議決定（2003年3月20日）。

第二に、日米同盟を理由にイラク戦争を支持する派も存在する。日本政府（外務省）の説明では第一の理由と第二の理由は並べて語られる場合も多い。この立場では、日米同盟はもはや国際公共財であり、この両国の一つである米国の危機にあたっては、当然、その同盟国である日本が何らかの形で貢献することが必要であるという考え方である。これは日米安全保障条約においては、日本は軍事力を保有しないため、米国に一方的に保護される対象であるという考え方ではなく、非軍事的な部分で積極的に貢献すべきなのであり、自衛隊の動員もその手法の一つであるという見方である。湾岸戦争期までは、非軍事的な貢献は主に資金面での貢献であったが、前述の通り、人材貢献を行なうことによる国際社会での地位向上を目指す動きが以後努められてきた。

次に、空間横断型の安全保障が出現したからという理由によって支持を説明する立場がある。この立場では、仮にイラクがテロリストの温床になり、大量破壊兵器(WMD)がテロリストの手に渡った場合は、わずか数日の間に移動し、日本に攻撃を加えることができる。よってこれを阻止するためのイラク戦争は、日本の利害と一致する、という論理である。「もはやかつての PKO 協力のように『人道的見地から看過できない』との立場から『国際貢献』を行なうための自衛隊派遣という論理を超えたところに、国際平和協力業務が存在しているのである。今や、9・11 後の世界において国際平和協力業務は日本の安全保障に直結するのである。²¹⁾

イラク戦争に反対する立場（開戦前から現在に至るまで一貫して反対している立場）の意見では、第一に、アフガニスタン戦争が 9・11 事件を引き起こしたテロリストを発見するための報復戦争であったのに対し、イラク戦争は介入戦争であるという意見である。そして介入の理由の一つであるフセイン政権とアルカイダの関係、フセイン政権がビンラディンに協力しているという可能性は低いという指摘もあった。

第二に、米国政府が開戦の理由に挙げている WMD の存在が事実か否か定かでないという意見がある。この立場では、フセインが WMD を保持していた場合、それがテロリストの手に渡ると世界の脅威である、そのことを確信に至るまで待っていたら手遅れになり取り返しのつかないことになる、という議論に対して、もしフセインが WMD を持っていなかった場合も取り返しが付かなくなるではないか、という反論を持つ。

第 3 節 泥沼化するイラク戦争と日本における議論

イラク戦争は長引き、大量破壊兵器が発見されない中で、「イラク戦争は間違っていた」という意見が登場する。協力していた国も徐々に撤退を開始し始めた。

開戦当初、米世論調査で 75%の賛成を得ていたイラク戦争は、2005 年半ばに賛否が

²¹⁾ 神保謙、2004 年。

ほぼ拮抗し、以後は反対が漸増していった。206 年中間選挙の後、それまでブッシュ政権の対イラク政策を一貫して牽引してきたラムズフェルド国防長官が更迭されたにもかかわらず、イラク問題についても「対テロ戦争」についても、はかばかしい進展は見られない。2007 年に実行された米軍 3 万人の増派以後、イラク情勢は相対的に沈静しつつあるかにみえながら、なお各種の世論調査によればアメリカ世論の約 6 割は「イラク派兵は誤りであった」と回答している²²。

イラク戦争についての米国における現在の議論は、「いつ、どのタイミングで、どのように撤退するか」に重点が移っている。無条件完全撤退ではなく、アメリカに見放されるリスクを認識させて危機感をもたせる一方で、国民和解に向けて厳しい決断を下したグループへの保護を約束する、などの条件付関与案などが提言されている。

2006 年の秋の時点で、サウジアラビアの新聞紙は、

「イラクで米国はたった 1 つの成果を挙げただけだ。即ち、2 回の国民投票と総選挙を実施したことだ。米国人は「自由」と「民主主義」を掲げてイラクにやってきた。しかし、パレスチナ人にとってそのメッセージは、まさに正反対だった。占領地域に閉じ込められた上、米国の支援を受け、米兵器を装備したイスラエル軍によって自由を奪われているのだ。そしてパレスチナ人が自由で公正な民主選挙でハマス政権を樹立した際、ブッシュ氏はその結果を受け入れなかった。二重基準はこの他にもある。ブッシュ氏はイランに核の放棄を要求し続ける一方で、核保有国のイスラエルに対しては同じことを要求することを拒否している。政治家は最終的には言葉ではなく、行為によって判断される。その点でブッシュ氏の中東政策は初めから不誠実に基づいているのだ²³。」と述べている。

アフガニスタンの状況も泥沼化である。ゲーツ米務長官は 2008 年 10 月、北大西洋条約機構 (NATO) を主体とするアフガニスタン国際治安支援部隊の活動は十分な成果を上げていないと警告、同盟国がより結束して対応すべきだ、と述べた。もし、国際テロ組織アルカイダとその指導者ウサマ・ビンラディンの除去が目標なら、それはテロに反撃する軍事作戦で達成できなかった。アフガン旧政権のイスラム原理主義勢力タリバンの排除が狙いなら、米国は 2001 年後半の軍事作戦でいったんは達成した。しかし、中途半端なままイラク進行に方向転換したため、平和の維持はできなかった。タリバンは組織を立て直し、首都カブールを除く国内のいたるところで我が物顔に振舞っている。

一方で NATO 軍などの空爆で命を奪われる罪のない民間人は後を絶たず、これは本心に避けられない「副次的損害」なのか、人命軽視なのかをめぐる議論も起きている。ニューハンプシャー大学の研究では、2006 年以降、3273 人の民間人が NATO 軍など

²² 古矢旬「2008 年大統領選挙の歴史的位相」『外交フォーラム』No.237 (2008 年 4 月)。

²³ 『アラブ・ニュース』(2006 年 11 月 30 日)。

によって殺害されたが、これは 2001 年のアフガン侵攻の際の数より多い²⁴。

日本においては 2006 年以降、外務省関係者が多く執筆する外交問題の雑誌『外交フォーラム』では、テロに関する記事は多いがイラク戦争に関する記事は減少した。その代わり新たな日本の安全保障についての議論が 2001 年より増加した。

その中で 2006 年の中東調査会研究員による日本にとってのイラク戦争の評価は、「日本にとってのイラクの重要性は、対テロ戦争や中東の安定化という文脈の中でのみ語られるものではない。イラクにとって日本は長年最大の貿易相手国であり、イラクの有する石油および市場の魅力は、将来にわたり重要であろう。またさまざまな分野での接触を通じてイラク国民が日本人に抱いてきた好感度は、対日感情が一般的によいとされる中東の中でも突出しており、この意味で日本はイラクにおいてかけがえのない「財産」を有している。将来の経済的利益を期待できる、日本の対イラク支援は、人道的配慮にとどまらない重要性を有していると言えるであろう。²⁵」というものである。

アフガニスタン戦争開始以来、日本政府が方針を決め継続してきた海上自衛隊によるインド洋上での給油活動は、引き続き継続されることが決定された。この補給活動は、対テロ戦争であるところのアフガニスタン戦争、イラク戦争に日本が積極的に協力する方法としては、ローリスク・ハイリターンであり、現実主義的な立場から支持される方法であると外務省が捉えるところのものである。谷内元外務事務次官はこれを以下のように説明している。「インド洋上での給油活動というのは、ローリスク・ハイリターンなものなので、現実主義ならこちらを支持するんです。ネオコン的な考えの人なら、海も陸もやろうとする。現実主義というのは、理想を追い求める過程で、柔軟に対応していく立場、理想主義というのは理想実現のためには武力行使をも辞さない立場なのです。麻生さんは、政界に入る前はもともとビジネスをやっていた方で、いわばビジネスマンの感覚を持っているので、現実主義でないとやってられないのです²⁶」

²⁴ 「出口見えないアフガン情勢」『ストレーツ・タイムズ』2008 年 10 月 20 日。

²⁵ 大野元裕「切れ目のない支援を実現するためにーイラク情勢と日本の役割」『外交フォーラム』No.212 (2006 年 3 月) 36-41 頁。

²⁶ 谷内正太郎、2009 年 1 月 15 日の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおける講義。

第 4 章 日本外交のなかの安全保障

第 1 節 国際政治における現実主義、リベラリズム、パワー

第 4 章では、日本外交における安全保障の議論を考察するために、これまでに使用されている現実主義、リベラリズム、パワーといった用語がどのような意味で使用され、あるいは消費されているかを整理する。その際、これらの用語が国際政治の中でどのような意味で使用されているかを考える必要性があり、本節では、この考察を行なう。

国内政治を論じる場合と異なり、国際政治は、より上位の政府が存在しない（各国の上立ち統治するものが存在しない）という意味において、無政府的である。この無政府的な性質に対し、大別して 2 つの考え方が国際政治の見方が存在し、一方がリアリスト（現実主義者）、他方がリベラリスト（国際協調主義者）である。17 世紀に内戦状態のイギリスで活躍したホッブズは前者の、半世紀後のやや秩序が回復した時期に生きたジョン・ロックは後者の先駆者といえよう。リアリストの見方では、国際社会は無政府的なものであることを前提とし、その中心的なアクター（主体）は国家であり、戦争と武力行使が中心的な課題であり、各国がその存続のために権力を行使する限り、国家間の協力関係はごく限られた範囲でしか成立しないと考える。近年の政治家では、リチャード・ニクソンやその政権下で国務長官であったヘンリー・キッシンジャーがその典型である。それに対し、リベラリストは、リアリストは国際社会と国内社会の違いを誇張しすぎており、国家間には国際連合のような国際組織の存在が実現でき、各国の間に交流や協力がもっと可能であると見る。ウッドロー・ウィルソンはこちらの例としてよく挙げられる。

その他に挙げられる国際政治の見方としては、構造主義や、比較的最近になって登場した、構成主義（コンストラクティヴィスト）が挙げられるが、本研究の都合で本節では説明を割愛する。

上記の議論では、政治思想についてしばしば挙げられる「右派」「左派」「保守」「革新」がどちらかに明確に分類されるとは言えないことが伺えよう。

最後に、国際政治で頻繁に使用されるパワー（権力）について述べる。ダールはパワーとは、「**get others to do what otherwise would not do**」（そうでなければしなかったであろうことを他人にさせる）力であると述べた。本研究でもこの定義を支持する。以上を踏まえた上で、パワーに関する用語に触れると、「ハード・パワー」は一般に武力行使を可能にする軍事力である。ナイが提唱した「ソフト・パワー」は、強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力であり、それらは国文化、政治的な理

想、政策の魅力によって生まれる²⁷。さらにナイが近年提唱した「スマート・パワー」は、ハード・パワーとソフト・パワーを合わせたものである。

第2節 日本における現実主義、リベラリズム、パワーに関する議論

日本では第二次世界大戦後、特殊な歴史を歩んだ影響からか、現実主義やリベラリズムのイメージは第1節で述べたものとは異なる点が多い²⁸。戦後は占領軍の統治下で軍の解散、日本国憲法の制定が進められ、軍隊を持たないことや戦争の放棄を理念とする国家が成立する。同時に戦時中戦争に反対していた勢力がこれら「平和主義」を主張することに対し、それを「非現実的である」として批判する立場が「現実主義」を名乗ったため、「現実主義」が「タカ派」や「右派」に混合されたのではないかと考えられる。戦後、安全保障に関連する議論がタブーとされていたため、この間に安全保障に関する研究が進まなかったことも、誤った「現実主義」等の言葉の使い方が蔓延る原因となった、あるいはその傾向に貢献したといえよう。著者はこの、「平和主義」の反対立場として「現実主義」を置く傾向に反対するが、同時に手放しの絶対的平和主義を主張することも日本の安全保障の議論において生産的でなく、あるいは適切でないと考える。第二次世界大戦をはじめとする戦争を経験した人々のあまりにも心痛な戦争への反感は、尊重されるべきである。誰でも自己がそのような状況、すなわち人間の血肉が飛び散る、悲惨極まる状況を経験すれば、二度とそのようなことは避けたい、戦争に否定的立場になることは自然であるからである。ただ、国際政治を議論する上で、絶対的平和主義は、絶対的非暴力の精神を前提にしか成立し得ない。即ち、ある日人が自分の家に入ってきて、突然自分の家族や友人を惨殺した時、それでも相手に報復しないといえるのであれば、それは崇高な平和主義者である。しかし、現実にはそのような人はそれほど多く存在しまい。よってそのような人びとによる国家の成立は難しく、絶対的平和主義を国家安全保障の問題で主張することは困難であると考ええる。

その「平和主義」を「非現実的」と批判するに止まり「現実主義」を自称することも、生産的な議論を生むとは言い難い。さらにはそれに「愛国」「伝統」「日本の誇り」を結びつけ、その内容について歴史の勉強を伴わないことは、筋が通っているとは言い難い。

また、前述の「ソフト・パワー」に関しては、政府を含めて日本のソフト・パワーを唱える動きが近年盛んになりつつある。例として、麻生太郎²⁹がアニメ産業は日本が国際社会に発信する重要な魅力の一つであり、これは日本のソフト・パワーである旨を述べた発言が挙げられる。類似の発言は外務省職員の講演においても耳にすることができ

²⁷ ジョセフ・ナイ『ソフト・パワー』（日本経済新聞社、2004年）。

²⁸ もっとも、日本だけでなく、西欧と米国においても歴史的背景から異なる意味合いを持つ。

²⁹ 外務大臣時に「価値の外交」、「自由と繁栄の弧」構想を発表。参照：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html

る。これに関して、著者は懐疑的な立場である。アニメ産業は日本から様々な国に輸出されている、需要のある産業であることに異論はないが、これが国際社会における日本の魅力になる、あるいは国際政治の中での日本のソフト・パワーとして機能するという意見については、支持しない。他国のソフト・パワーとしては、例えば米国の経済力、映画産業、EU という経済圏、フランスのパリ、イタリアのローマなどの観光都市などが挙げられるが、これらは何れも、諸外国の広く薄い層に支持され得る魅力であり、かつ国と切り離して消費することが難しい種類のものである。これに対して日本のアニメ産業は、日本国内でも合意は形成されているとは言い難い。また輸出が容易である一方で、必ずしも日本とアニメ産業が密着に関連したイメージを持つとは限らず、国際政治において効力を発揮するようなソフト・パワーになり得るとはいえまい。

また、安倍晋三がその著『美しい国へ』³⁰で述べた日本の伝統についても、ソフト・パワーとして機能するとは著者は考えない。ナイはソフト・パワーの限界に関して、ソフト・パワーを生み出しやすいのは、文化がある程度まで似ている状況のもとであることを挙げている³¹。日本が外交政策を展開している先進国の多くは、日本とは大きく文化の異なるキリスト教文化圏の国々であり、「文化がある程度まで似ている状況」にはないと考えられる。非キリスト教文化圏で、かつ日本と比較的文化が似ている状況にあると見なすこともできる近隣のアジア諸国については、第二次世界大戦中の植民地政策や、近年の日本のアジアからの労働者に対する待遇のイメージを払拭できるほどの力を発揮できるかどうか問われるであろう。また、途上国の場合、日本の文化に魅力を感じることができるような、観光目的での日本への渡航が困難であるという問題も考えられる。

日本がハード・パワーであるところの軍事力や、国際社会に広く支持される・理解しやすいソフト・パワーも持たないことについての批判として、自衛隊の軍隊化や核武装を主張する立場がある。こういった主張は理解できるが、これらの実現は、現時点では、現実主義的な観点からは得策とはいえない。これらは多大な費用を必要とし、日米同盟を基軸としている日本の外交政策において、どのように実現すべきかが問われるからである。むしろ、ハード、ソフト双方のパワーを持つことができないからこそ、外交の強さ、器用さが求められるのではないのか。そのような外交の実現を目指し、それに必要な人材を育て活用することが日本にとっての現実主義ではないのか。

³⁰ 安倍晋三『美しい国へ』（文藝春秋、2006年）。なおこの著の中では「伝統」について具体的な内容は述べられていないと考えたため、抽象的な表現として引用するに留める。

³¹ ジョセフ・S・ナイ『ソフト・パワー』（日本経済新聞社、2004年）。

第3節 日米同盟に関する議論

本節では、第2節の終わりで触れた日米同盟について短い考察を行なう。本研究の目的は日米同盟の意義や賛否ではないが、日本の安全保障の議論に必然的に伴うものとして日米同盟についての見解を示す必要があると感じたためである。

前節で触れた通り、日本の外交政策は日米同盟を大きな基軸として展開している。これは戦後復興する上での日本の一つの戦略であり、現在まで引き継がれているものである。これは日本の一部を犠牲にするものであることは事実であるが、これが日本の戦後復興に絶大な効果をもたらしたことは否めない。

今日、日米同盟のあり方を再定義し掲げる動きが外務省にも論壇にも見られ、その中に「同盟の相対化」議論が挙げられる。すなわち、冷戦後の国際社会の構造変化により、冷戦期と日米関係が変容してくる以上、同盟関係も以前と全く同様のものは維持できないことへの不安と対処についてである。東アジア諸国との連携や、「自由と繁栄の弧」を掲げ、資源豊かな中央アジア諸国と直接外交を展開する試みはそれの代表的な行動といえよう。これと並行して、「世界でも類を見ない強固な関係」として日米同盟を掲げているのが外務省の現在の政策である。外務省の見解として、日米間には、(1) 価値観を共有している (2) 戦後の安全保障、経済の利害関係を築き上げてきた歴史 (3) 日米同盟が存在すると挙げられる³²。(1)については、特に対中関係、米中関係に触れる折に引き合いに出されることが多いように考えられる。例を挙げれば、日米間では、民主主義、民主主義に基づく法制度などの「価値観」を共有しているのであり、米中間では必ずしもこれらを共有しているとは言えない、という文脈等である。(2)については、前述した通り著者も感じるところのものであり、日米同盟とも大いに関わりがある。(3)の日米同盟が、「世界でも類を見ない強固な関係」にあたり、今日では、国際公共財といってよい、と述べられることも少なくない。

ただ、この外交を根拠に「親米」を叫ぶのは不適切である。日米同盟は実務的な理由で必要とされるのであり、日米同盟の歴史をもってして親米であるべきと主張できるか否かについては疑問である。また、日本においては「親米」と「保守」を繋げて「親米保守」と呼ばれるものがあるが、これは戦後の歴史上生じた類のもので、親米=保守という図式は必ずしも成立するものではないということを確認したい。保守とは、すなわちその時点で体制側であり反革新側・反変革側であるという意味であると著者は考える。ここにも、特殊な歴史（無論特殊でない歴史を辿っている国はないであろうが）を歩んだ戦後日本で固定的なイメージを持たれがちな用語があると感じる。

³² 谷内、2009年1月15日。

終章

第 1 章では、冷戦後の国際社会における国際政治の変化、安全保障の変化を考察した。中でも、冷戦直後に生じた主要な安全保障上の事件として、湾岸戦争とコソボ紛争を取り上げその意義を考察した。その結果、これらは後のイラク戦争に繋がる安全保障上の転換点の一つであり、日本での安全保障上の議論に影響を与える要素であることを確認した。

第 2 章では、2001 年に起こった 9・11 同時多発テロ事件及びそれに続くアフガニスタン戦争について、事件勃発から戦争開始に至る流れの概要を確認し、国際社会で捉えられた主たる見解、特に米国での影響と、日本での議論を考察した。日本での議論は外交関係者の意見に絞っている。その結果、米国と日本では異なる理由から同じ路線を支持する傾向が見られた。少なくとも外交関係者については、前述の湾岸戦争時の対応とそれに対する国際社会からの反応、コソボ紛争時の影響を露骨に受け、国際社会での地位向上のための行動を示す場として事件を捉える発言や議論が確認できた。

第 3 章では、イラク戦争をとりあげた。国際社会でイラク戦争はどのような安全保障上の意義があるかの考察、及び、日本においてどのような議論がなされたかを考察した。特に、イラク戦争開始時と、泥沼化したとの指摘が目立つようになる 2004 年以降の議論に分けている。その結果、イラク戦争の議論は、さらに日本にとって、前述の 90 年代の事件への反省を踏まえ、発展させたものであり、安全保障の議論というよりは、日本の平和主義の反省へ向かう議論に収束する傾向にあることが確認できた。

第 4 章では、日本の安全保障に関する議論をまとめ考察した。その際に、使用されている用語の、国際政治上の意味と日本での議論で使用される傾向にある意味を整理し、問題点を考察した。その結果、日本の安全保障の議論が、90 年代まで未発達な段階であったその状況に、不適切な解釈や議論が浸透する虞があることを確認した。その際、絶対的平和主義も、その平和主義を批判するに止まり、中身を伴わない「愛国」「日本の伝統・誇り」を結びつけ「現実主義」と主張することも、双方日本の安全保障の議論にとって非生産的であることを確認した。

さてここで、序章で行なった問題提起と立てた仮説に立ち返ろう。問題点については、上記に述べた通り確認できた。日本における安全保障の議論には、国際政治における用語を混合するような議論が蔓延っており、戦後レジーム脱却論から抜け出せていないのではないか。という仮説については、冷戦後の日本の安全保障に関する出来事及びその影響、一連の外務省関係者の発言、さらにその中で使用されている用語を整理することで、大部分確認することができたのではないか。

反省点としては、今後日本がどのようにすべきか、という点について、政策提言をすることができなかった点が挙げられる。また、国際政治の研究は、本来的に歴史と別にする

ことができないものであり、歴史認識の違いによっても見方が大きく分かれるところのものである。今後も異なる意見の方からの批評を心から歓迎したい。

余談になるが、ある著者の著作について、「本当のことは何かをわかった上で読むのはいいと思う」と述べた後輩がいた。これはあまり深い意味はなく、何気なく述べた言葉であると解釈したが、大学生の発言としては問題を感じた。真実とは何か分っているのならば、学者も研究者も要らない。真実を知っているという仙人のような方であれば、大学に入学してくる必要はあるまい。むしろ大学で教えるか、それこそ政府に提言するのがよい。真実とは何か分からない（真実はこれであるという認識は多くの人に共有されていない）が故に、多くの人がある追求に時間を費やしているのではないのか。

本研究は、真実の追究に貢献できる類のものには到底及ばない出来であるが、自分がとかく陥りがちな、異なるものを即ち拒むような姿勢にはならないよう、心がけたい。

参考文献

<書籍>

- (1) 麻生太郎『自由と繁栄の弧』(幻冬舎、2007年)。
- (2) Edward Hallett Carr 『危機の二十年』(岩波文庫、1996年)。
- (3) ジョセフ・S・ナイ『国際紛争 理論と歴史』(有斐閣、2005年)。
- (4) ジョセフ・S・ナイ『ソフト・パワー』(日本経済新聞社、2004年)。
- (5) 千田善『ユーゴ紛争：多民族・モザイク国家の悲劇』(講談社、1993年)。
- (6) 藤原帰一編『テロ後－世界はどう変わったか－』(岩波新書、2002年)。
- (7) 藤原帰一『平和のリアリズム』(岩波書店、2004年)。
- (8) 防衛大学校安全保障学会編『安全保障学入門』(亜紀書房、2005年)。
- (9) 油井大三郎『好戦の共和国アメリカ』(岩波新書、2008年)。
- (10) ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』(日本経済新聞社、2003年)。
- (11) ボブ・ウッドワード『攻撃計画』(日本経済新聞社、2004年)。
- (12) マックス・ウェーバー『職業としての政治』(岩波文庫、2009年)。
- (13) Robert S. Litwak. REGIME CHANGE: U.S. Strategy through the Prism of 9/11. Woodrow Wilson Center Press Washington, D.C., 2007.

<論文>

- (14) 五十嵐武士ほか「米国における大規模テロ攻撃を考える」『国際問題』No.500 (2001年11月) 108-129頁。
- (15) 池内恵、細谷雄一ほか「座談会 問題の本質を考える イラク戦争をどうとらえるか(特集 イラク戦争後の外交)」『外交フォーラム』vol.16, No.7 (2003年7月) 65-74頁。
- (16) 石川卓「変容する軍備管理・不拡散と新世界秩序」『国際安全保障』vol.35, No.4 (2008年3月) 1-16頁。
- (17) 岩間陽子「国際安全保障における多国間主義」『国際政治』第133号 (2003年8月) 42-57頁。
- (18) 植木安弘「イラクへの査察はどう行なわれたか－大量破壊兵器拡散への国際社会の対応(特集 イラク戦争後の外交)」『外交フォーラム』vol.16, No.7 (2003年7月) 57-64頁。
- (19) 大野元裕「切れ目のない支援を実現するために－イラク情勢と日本の役割」『外交フォーラム』No.212 (2006年3月) 36-41頁。
- (20) 大野元裕、鈴木敏郎ほか「イラク安定化へのシナリオ」『外交フォーラム』No.229 (2007年8月) 16-23頁。
- (21) 岡本行夫「インド洋上の同盟から彼方のアフガンへ」『外交フォーラム』No.167 (2002年6月) 12-19頁。
- (22) 神保謙「なぜ日本がイラクに自衛隊を派遣するのか－『空間横断の安全保障』の出現と日本の役割(特集 イラク開戦1年)『世界週報』vol.85, No.12 (2004年3月) 10-13頁。
- (23) 神保謙「『国際貢献』から『国際安全保障環境の改善』へ－日本の新しいグローバル・エンゲージメント(特集 イラク駐留と国際貢献)」『世界週報』vol.86, No.43 (2005年11月) 14-17頁。
- (24) 田中明彦「米国、イラク攻撃3つのシナリオ(特集『9・11』は世界をどう変えたか)『中央公論』vol.117, No.10 (2002年10月) 49-57頁。
- (25) 寺島実郎、藤原帰一、酒井啓子「座談会 イラク攻撃は何をもたらすか(特集 アメリカの正義、人類の未来)『論座』(2003年2月) 16-35頁。
- (26) 中西寛「国際政治における軍事力」『外交フォーラム』vol.16, No.9 (2003年9月) 12-17頁。
- (27) 藤田久一「九・一一大規模テロと諸国の対応」『国際問題』No.505 (2002年4月) 21-35頁。
- (28) 古矢旬「2008年大統領選挙の歴史的位相」『外交フォーラム』No.237 (2008年4月) 14-19頁。
- (29) 山内昌之「開かれた社会とその敵－なぜ国際テロリズムとの対決が必要か」『外交フォーラム』No.160 (2001年11月) 12-15頁。
- (30) 山内昌之、弓削昭子ほか「日本外交の機動力として」『外交フォーラム』vol.16, No.12 (2003年、12月) 20-31頁。
- (31) Halloran Richard 「アメリカの同盟関係は『2・3・4・5』理論へ」『外交フォーラム』vol.16, No.7 (2003年7月) 32-37頁。

<インターネット文献>

- (32) 「平成 20 年度版 外交青書」外務省
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2008/pdf/index.html>>2008 年 11 月 1 日アクセス。
- (33) 「米国における対日世論調査」外務省
平成 12 年（一般の部）<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron00/ippan.html>>
平成 12 年（有識者の部）<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron00/yushiki.html>>
- (34) 平成 20 年<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron08/pdfs/2008_2.pdf>2008 年 11 月 1 日アクセス。
- (35) 「コソボ共和国」外務省 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kosovo/data.html>> 2009 年 5 月 3 日アクセス。
- (36) 「日本の軍縮・不拡散外交に関する意識調査」外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/chosa/i_chosa.html>2008 年 11 月 1 日アクセス。
- (37) 「平成 20 年度 我が国の重点外交政策」外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jg_seisaku/j_gaiko_20.html>2008 年 11 月 1 日アクセス。
- (38) 「平成 21 年度 我が国の重点外交政策」外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jg_seisaku/j_gaiko_21.html>2008 年 11 月 1 日アクセス。
- (39) 「米国における同時多発テロへの対応に関する我が国の措置について」外務省
<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0919terosoti.html>> 2008 年 11 月 5 日アクセス。
- (40) 「補給支援を通じた『テロとの闘い』への我が国の貢献」外務省
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/katsudou05.html>> 2008 年 11 月 4 日アクセス。
- (41) 「平成 21 年度外務省予算要求・要望」外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/yosan/pdfs/h21_yosan_g.pdf> 2008 年 11 月 4 日アクセス。
- (42) 「平成 17 年度外務省予算（政府案）」外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/yosan/17/pdfs/h17_seifu_an.pdf> 2008 年 11 月 4 日アクセス。
- (43) 「小泉総理大臣記者会見『イラク問題に関する対応について』」2003 年 3 月 20 日、首相官邸
<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/03/20kaiken.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (44) 「小泉総理大臣記者会見『米国テロ事件への対応』」2001 年 9 月 19 日、首相官邸
<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/index.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (45) 「小泉総理インタビュー『イラク問題について』」2003 年 3 月 18 日、首相官邸<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/03/18interview.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (46) 「補給支援特措法に基づく自衛隊の活動」防衛省
<<http://www.mod.go.jp/j/news/hokuyushien/index.html>> 2008 年 11 月 4 日アクセス。
- (47) 「平成 13 年度補正予算の概要について」防衛省
<<http://www.mod.go.jp/j/library/archives/yosan/2001/hosei.htm>> 2008 年 11 月 4 日アクセス。
- (48) 「ブッシュ大統領 イラクとアフガニスタンにおけるテロとの戦い」在日米国大使館
<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-j20040319-51.html>>2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (49) 「ブッシュ大統領による一般教書演説（2002 年 1 月 29 日）」在日米国大使館
<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0055.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (50) 「ブッシュ大統領による一般教書演説（2003 年 1 月 28 日）」在日米国大使館
<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0280.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (51) 「ジョージ・W・ブッシュ大統領の『9 月 11 日』を記念してのビデオ・メッセージ」在日米国大使館
<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0207.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (52) 「ブッシュ大統領、国土安全保障戦略を発表」在日米国大使館
<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0210.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (53) 「ブッシュ大統領の国連演説要旨『世界は今、試練に直面している』」在日米国大使館
<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0209.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (54) 「イラクに関するブッシュ大統領の演説（2002 年 10 月 7 日）」在日米国大使館
<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0245.html>> 2008 年 11 月 3 日アクセス。
- (55) 国連広報センター「国連憲章」<<http://www.unic.or.jp/know/kensyo.htm>> 2009 年 1 月 29 日アクセス。
- (56) White House, The National Security Strategy of the United States of America (Washington,

- (57) D.C., 2002)< <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.pdf>>, accessed on November 3, 2008.
White House, National Strategy for Victory in Iraq (National Security Council, 2005)<http://www.whitehouse.gov/infocus/iraq/iraq_national_strategy_20051130.pdf>, accessed on November 3, 2008.
- (58) White House, President Delivers State of the Union Address (Washington, D.C.,2002)< <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>>, accessed on November 3, 2008.
- (59) White House, State of the Union President George W. Bush (The U.S. Capitol, 2003)< <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/20030128-19.html>>, accessed on November 3, 2008.
- (60) White House, President Bush Delivers Graduation Speech at West Point (United States Military Academy West Point, New York, 2002)
- (61) <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601-3.html>>, accessed on November 3, 2008.
- (62) White House, Address to a Joint Session of Congress and the American People (United States Capitol Washington, D.C., 2001)<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html>>, accessed on November 3, 2008.
- (63) United Nations, *Charter of the United Nations*.
<<http://www.un.org/en/documents/charter/chapter7.shtml>> accessed on January 29, 2009.

<新聞>

- (1) Thomas E. Ricks and Vemon Lob, “Bush Developing Military Policy Of Striking First,”
Washington post, Monday, June 10, 2002, Page A01.

以下、「海外論説」メール版より

- (2) 「一時代の終わりか」『アラブ・ニュース』2006年11月30日。
(3) 「イラクと異なるアフガン増派」『アラブ・ニュース』2009年2月19日。
(4) 「米軍のイラク撤退」『アラブ・ニュース』2009年3月1日。
(5) 「ボルトン氏辞任に涙する者なし」『カーディアン』2006年12月5日。
(6) 「出口見えないアフガン情勢」『ストレーツ・タイムズ』2008年10月20日
(7) 「イラク撤退で重要なタイミング」『ストレーツ・タイムズ』2009年2月28日。
(8) 「イラク難民問題に真剣に取り組め」『ニューヨーク・タイムズ』2007年4月22日。
(9) 「解決の鍵を握るのはイラク人だけ」『フィナンシャル・タイムズ』2006年11月6日。
(10) 「アフガン問題の戦略」『フィナンシャル・タイムズ』2009年2月21日。
(11) 「米軍戦闘任務は18ヶ月で終了」『フィナンシャル・タイムズ』2009年2月28日。
(12) 「アフガンに3つのシナリオ」『フランクフルター・ルントシャウ』2006年11月29日。
(13) 「独立したが自立できないコソボ」『ベルリーナー・ツァイトゥング』2009年2月17日。
(14) 「コソボ、独立宣言後1年」『ルモンド』2009年2月18日。
(15) 「アメリカというリスク要因」『ル・モンド・ディプロマティーク』2008年4月27日。
(16) 「ボスニアはその後どうなっているか」『ル・モンド・ディプロマティーク』2008年9月26日。
(17) 「パキスタンの危険な動き」『ワシントンポスト』2009年3月2日。

謝辞

本著の執筆にあたり、数々の方々にお世話になりました。少々型破りな形式となりますが、紙面の関係上全ての方のお名前を挙げることはできないものの、可能な限り多くの方のお名前を挙げさせていただきたいと考えます。この形式は、著者が大学 1 年の時に卒業論文を書かれた慶應霞会の先輩がなさったことで、大変感銘を受け、自分も試みたいと考えたものです。

まずは著者が所属する研究会でご指導いただいた、小熊英二総合政策学部教授に、改めて心から御礼申し上げます。著者は大学 3 年秋からこちらの研究会に移籍させて頂きました。一見畑違いのように思われる研究内容を携えてきたにも関わらず、快く承諾していただき、以後卒業する折まで、大変丁寧かつご親切なご指導を頂き、本当に感謝の気持ちで一杯です。著者が小熊先生の授業を初めて受講したのは大学 2 年の秋であり、その際「ヴィジョンと社会システム（現・現代社会理論）」のご講義を聴き、受けた衝撃と感銘は、現在でも忘れることができません。

著者が初めて所属した研究会であり、国際政治・安全保障の分野に関する知識についても大学での研究に関すること自体についても殆ど無知であった著者を、温かくご指導くださった神保謙総合政策学部准教授に、改めて感謝したいと考えます。ご指導を受けるだけ受け、学半ばで研究会を去ったことには、大変申し訳ない気持ちで一杯です。これはひとえに著者の個人的な弱さに尽きることでございます。今後も神保研究会のますますの繁栄を心からお祈り致します。

また突然移籍してきた私を温かく迎えてくださった小熊研究会の皆さん、本当にありがとうございました。約 1 年半ですが皆さんと一緒にできた時間は大変刺激的で楽しいものでした。改めて言うまでもなく、神保研究会の皆さんにもとてもお世話になりました。特に著者が 2 年時にお世話になった TA さん、SA さん、ありがとうございました。

さらに、著者が大学 1 年から所属し、24 期 SFC 代表を務めさせていただいた慶應霞会の皆さんに、心から御礼を申し上げたいと思います。特に、至らなさ過ぎる著者を支え、共に役員を務めてくれ、昨年は SFC 霞会の再興に尽力して下さった 24 期役員の皆さんに心から感謝しています。またいつも温かく見守ってくださり相談に乗って下さった 23 期 SFC 代表 U さん、23 期日吉代表 O さん、その他数多くの方にお世話になりました。慶應霞会がとても好きでした。

最後に、大学まで進学させてくれた両親に感謝致します。